

産業建設委員会

期日：平成 27 年 12 月 14 日(月)

午前 10 時

場所：第 1 委員会室

1 開 会

2 委員長挨拶

3 理事者挨拶

4 議案審査

(1) 議案第 145 号

「飯田市下水道事業の設置等に関する条例の制定について」

(2) 議案第 148 号

「平成 27 年度飯田市一般会計補正予算（第 5 号）案」のうち当委員会付託分

【裏面 付託表】

(3) 議案第 152 号

「平成 27 年度飯田市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）案」

5 請願・陳情審査

資料 No. 1

(1) 27 陳情第 2 号(新規)

①要旨

国に対し、TPP「大筋合意」の詳細と協定本文の速やかな開示による国民議論の保障と、国会決議に違反する「合意」の撤回を求める意見書の提出を願いたい

②陳情者住所氏名

飯田市北方 3852 番地 22

飯伊農民組合 代表 松村 隆平 氏

6 閉会中の継続審査の申し出について

資料 No. 2

7 閉 会

議案第 148 号 平成 27 年度飯田市一般会計補正予算（第 5 号）案 付託表

【産業建設委員会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
13 国庫支出金	2 国庫補助金	8 土木費国庫補助金	10
14 県支出金	2 県補助金	6 農林水産業費県補助金	12
16 寄附金	1 寄附金	7 商工費寄附金	12
19 諸収入	4 受託事業収入	2 総務費受託事業収入	14
	5 雑入	1 雑入	14

2 歳出

款	項	目	議案頁
2 総務費	1 総務管理費	17 リニア推進事業費（所管分）	18
6 農林水産業費	1 農業費	3 農政対策費	28
		4 農業振興費	28
		7 農地費	28
	2 林業費	2 林業振興費	30
		3 森林公園費	30
7 商工費	1 商工費	4 観光費	30
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	32
		3 道路新設改良費	32
	4 都市計画費	5 公園費	34

3 繰越明許費補正



資料番号
No. 1

陳情

TPP交渉に関する陳情

2015年 11月 18日

飯田市議会議長
木下 克志 殿

陳情団体
代表者
住 所

飯伊農民組合
松村 隆平
飯田市北方 3852-22



〔陳情趣旨〕

TPP参加国は、10月5日に「大筋合意」、11月5日に「暫定文書」を発表しました。

「大筋合意」は、米国・豪州産米合わせての7.8万トンの「特別輸入枠」の設定をはじめ、牛肉の関税を15年掛けて38.5%から9%へ引き下げ、豚肉の関税1キあたり最大482円から10年後に50円に引き下げ、麦の事実上の関税のマークアップを45%削減、米国、オーストラリア、ニュージーランドにバター・脱脂粉乳の輸入枠を設定、甘味資源作物の特別輸入枠の新設など農産品重要5品目すべてで譲歩するとともに重要5品目の細目（タリフライン）の3割で関税撤廃としています。

国会決議は、重要5品目については関税の撤廃だけでなく削減も行わない「除外」であり、これが満たされない場合は交渉からの撤退を明記しており、国会決議違反は明白です。

さらに、重要5品目以外の野菜、くだものや林産物、水産物の98%で関税撤廃にまで踏み込んでいることは重大で、日本の農林水産業への影響は計り知れず、食料自給率をさらに引き下げ、日本を「存立危機事態」へと追い込むものです。

また、日本農業へ壊滅的打撃を与えるだけでなく、医療分野への営利企業の算入、食の安全の侵害、さらには国有企業の規定やISDS条項など地域経済、国民生活全般にわたって深刻な悪影響を及ぼすとの懸念の声に対して、政府は「指摘された多くの懸念にはあたらない」として国民の不安の声に答えようとする姿勢はありません。

政府は、自民党の選挙公約も、自民党が主導して行った衆参農林水産委員会の決議も無視して「合意」しながら、「巨大な経済圏ができる」「TPPは21世紀の世界のルールになる」などと、幻想だけをふりまいていきます。こんな姿勢は、とうてい許されるものではありません。政府は、「合意」を撤回すべきです。ましてや、この「合意」に基づくTPP協定への調印、批准は認められません。

以上の趣旨から、下記の事項についての意見書を政府関係機関に提出することを陳情します。

〔陳情項目〕

1. TPP「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すること。
2. 国会決議に違反する「合意」は撤回し、協定への調印・批准は行わないこと。

TPP交渉に関する意見書(案)

TPP参加国は、10月5日に「大筋合意」、11月5日に「暫定文書」を発表しました。

「大筋合意」は、米国・豪州産米合わせての7.8万トンの「特別輸入枠」の設定をはじめ、牛肉の関税を15年掛けて38.5%から9%へ引き下げ、豚肉の関税1*あたり最大482円から10年後に50円に引き下げ、麦の事実上の関税のマークアップを45%削減、米国、オーストラリア、ニュージーランドにバター・脱脂粉乳の輸入枠を設定、甘味資源作物の特別輸入枠の新設など農産品重要5品目すべてで譲歩するとともに重要5品目の細目(タリフライン)の3割で関税撤廃としています。

国会決議は、重要5品目については関税の撤廃だけでなく削減も行わない「除外」であり、これが満たされない場合は交渉からの撤退を明記しており、国会決議違反は明白です。

さらに、重要5品目以外の野菜、くだものや林産物、水産物の98%で関税撤廃にまで踏み込んでいくことは重大で、日本の農林水産業への影響は計り知れず、食料自給率をさらに引き下げ、日本を「存立危機事態」へと追い込むものです。

また、日本農業へ壊滅的打撃を与えるだけでなく、医療分野への営利企業の算入、食の安全の侵害、さらには国有企業の規定やISDS条項など地域経済、国民生活全般にわたって深刻な悪影響を及ぼすとの懸念の声に対して、政府は「指摘された多くの懸念にはあたらない」として国民の不安の声に答えようとする姿勢はありません。

政府は、自民党の選挙公約も、自民党が主導して行った衆参農林水産委員会の決議も無視して「合意」しながら、「巨大な経済圏ができる」「TPPは21世紀の世界のルールになる」などと、幻想だけをふりまいていきます。こんな姿勢は、とうてい許されるものではありません。

政府はTPP「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すべきです。国会決議に違反する「合意」は撤回し、協定への調印・批准は行わないことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 月 日

長野県飯田市議会

内閣総理大臣 安倍 晋三殿

経済産業大臣殿 林 幹雄殿

農林水産大臣殿 森山 裕殿

衆議院議長殿 大島 理森殿

参議院議長殿 山崎 正昭殿

平成 27 年 12 月 14 日

飯田市議会議長 様

飯田市議会
産業建設委員会

閉会中の継続調査の申出書（案）

本委員会は、飯田市議会委員会条例（昭和 44 年条例第 30 号）第 2 条に規定する所管事務のうち次の事項について、閉会中の継続調査を要するものと決定したので、飯田市議会会議規則（昭和 54 年飯田市議会規則第 1 号）第 98 条第 1 項及び第 104 条の規定により申し出ます。

記

1 事項

- (1) 地域で働く人づくり、若者が帰って来られる仕事づくりについて
- (2) 地域資源を活かし、地域経済や地域の活性化を図るには
- (3) 市営住宅等の管理委託の運用等について

2 目的及び理由

今年度の議会報告会開催にあたり、テーマとして設定し、市民と意見を交換実施した事項、また、議会報告会において多くの意見が寄せられた市営住宅等の管理委託の運用等について、引き続き、調査・研究を行ない、必要に応じ市側へ提言を行なう

3 期間

平成 27 年 12 月 19 日から調査終了まで